

日本家族社会学会ニュースレター

No. 42 2009. 5. 25. 編集 畠中宗一

発行 日本家族社会学会事務局

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 首都大学東京人文社会系稲葉昭英研究室

電話：0426-77-2126 FAX：0426-77-2124

日本家族社会学会第19回大会のご案内

大会実行委員長 清水新二

前号ニュースレターで19回大会開催受諾に関して既にご挨拶をさせていただきました。今回はその後の進捗状況を簡単にお知らせいたします。

奈良女子大学は昔日から大阪市大と並んで国公立大学の中でも早い段階から家族研究の博士課程講座を有し、有力な家族研究の一拠点でした。にもかかわらず、私の記憶に間違いがなければ、家族社会学セミナーが学会化して以来一度も大会開催を引き受けたことがありませんでした。しかしかといって変に力んだりすることなく、しかし心して皆さんをお迎えし、古都まほろばの雰囲気も感じていただけるよう準備を始動させています。教室や懇親会場の確保、ベビーシッター・サービスの提供方法、情報機器やマイクの確保、参加受付の課題など、第1回実行委員会を開催して話し合いを進めています。研活の案内にもあるように、もう少し計画が具体的になった段階で実行委員会ニュースNO.2にて詳しくお知らせしたいと思います。

深夜の営業などはなはだマイノリティで健康そのものの街ですが、近鉄奈良駅から徒歩5分という地の利だけが売り物です。新幹線からはJR京都駅から近鉄特急で30分強、大阪難波からも快速急行で40分ほどです。

商業主義の希薄な地ゆえ、日曜日などはヨーロッパの街同様多くの店も閉まり、特に第2日目の昼食はお弁当などの手配もきちんとなさなければならぬと考え準備中です。便利さに慣れ親しんだ私たちには少々不便さもあるやとも思いますが、そこは思い切り奈良してください。

“やまとはくにのまほろば たたなずくあおがき やまごもれる やまとしうるはし”

(大会ニュースNo. 1. 再掲)

研究活動委員会からのお知らせ

1. 第19回日本家族社会学会大会について

3月23日付で会員の皆様には第19回日本家族社会学会大会ニュースNo.1をお届けしました。研究活動委員会は大会に向けて準備を進めております。テーマセッション・国際セッション・書評ラウンジ等の申込みは4月末日で締め切りました。自由報告の申込みは5月末日です。いずれも要旨原稿の締め切りは5月末日です。学会ホームページから申し込むことができますのでふるって申し込んでください。

すでにお知らせしましたように、大会シンポジウムは、『高齢期の新しいつながりの模索』です。また、今年と来年の2年間に跨って、学会化20周年記念事業を企画していますが、今年は、編集・研活共同企画テーマセッション2009として、『日本の家族社会学は今一過去20年の回顧』をテーマに5名が報告をすることになっています。シンポジウム、テーマセッション共に活発な討論が展開することを期待していますので、ふるってご参加ください。

2. 学会報告申請の電子化・要旨集の電子化の検討

現行のWEBでの大会報告申し込みシステムは、セキュリティが脆弱であるため、このまま継続使用することは個人情報保護のために危険で、至急対応が必要とされていました。そこで昨年度は、安全性が高く利便性が向上するような、大会報告システムの構築案を検討することが研活の仕事となりました。その結果、3つの選択肢がありました。①日本社会学会のように会員管理から大会申し込みまで全てを管理するシステム構築する。その場合の費用は選択肢②以上。②セキュリティの高い大会申し込みシステム構築する（会員にID・パスワード配布）。その場合の初期投資は46万円、毎年の運営費用10万円。③各自大会申し込み内容と報告要旨をワードで作成し、メールに添付して提出という旧来の方式に戻す、の3つです。

検討の結果、①は学会規模に比して大規模投資が必要、②は大会申し込みのみに少なくない投資が必要で、いずれも投資に見合う利便性向上等の価値はない、③は、新たな費用が発生せず、システムを構築するよりも安全で、現在の申し込みシステムも、このローテクと大差ないということになりました。以上の理由から、大会申込者数が劇的に増えない限り、③の方法で対応が可能であるという結論に達しました。

また、大会の要旨集の印刷をやめ、代わりに学会HP上で要旨集を公開することが可能か検討しました。情報・意見収集を行った結果、2つの選択肢に整理しました。①は、日本社会学会と同様に、印刷物と電子媒体（要旨集のHP公開）を併用しながら、時期をみはからって印刷物を廃止するという方法です。国際文献印刷に大会ニュース送付から要旨集の印刷を発注する場合は、PDF化について委託費用は2.5万円/1大会（PDF化のみを受託する場合は2.5万円とは別に加工料金必要）が必要になります。②は、現状のまま印刷物の要旨集のみをつくり、電子化は日本社会学会の経過をみて、将来的に判断するという方法です。検討の結果、①は、印刷物と電子媒体を併用する期間に、両方の費用と管理・作業が発生するが、日本社会学会の現状をみると、何年間併用しなければならないか現時点では見通しが立たない状態です。また、HPで見られると大会参加者が減少する可能性も考えられます。このような理由から、日本社会学会が印刷物を廃止してからであれば、当学会も印刷物を廃止しやすいため、しばらく状況をみた方がよいのではないかと結論に達しました。

3. 倫理綱領の策定について

本学会には倫理綱領がありませんが、学会員の研究内容からみて、学会として倫理綱領を確立する必要があるという認識に立って、研究活動委員会が検討をしました。複数の関連学会、なかでも日本社会学会の倫理綱領を検討し、文案を作りました。今後、文言を調整したうえで、7月の理事会で議論をし、総会に提案するかどうか決定することにしました。

4. 社会学文献情報データベースへの郵送による登録について

近年は、Web登録する会員が多くなっていますが、それが不可能な場合は郵送で申請できるように、申請用紙を同封いたしました。用紙には1件しか記入できませんので、必要に応じて複写してお使いください。記入済みの用紙は下記宛に郵送してください。

なお、申請に関しては日本家族社会学学会ホームページにも掲載してあります。

<http://www.wdc-jp.com/jsfs/notice/080125.html>

郵送による提出先：日本社会学会データベース委員会

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学文学部社会学研究室内

(宮本みち子・放送大学)

『家族社会学研究』が電子ジャーナル化されます

昨年度総会、およびNL41でもお伝えしましたように、当学会の機関誌『家族社会学研究』が電子ジャーナルとしても閲覧可能になります（紙媒体での発行はこれまで同様継続します）。電子ジャーナルは、Web上で雑誌の内容が閲覧でき、また特定の論文を自分のパソコンにダウンロードできるため、誰でも自宅からインターネット経由で論文にアクセスすることが可能になります。このため、とくに海外の研究者を中心に読者は飛躍的に増大すると思われます。また、視覚障がいのある方が音読ソフトを用いて文献を読んだり、点字に変換することが可能になるため、ユニバーサルデザインに近い出版形態ともいえます。収録されている文献の被引用件数や被閲覧回数などの統計が定期的に算出されるほか、引用文献などが相互にリンクで結ばれているために、効率的な文献の閲覧・収集が可能になります。電子ファイルであるために、文字情報のほか、音声情報や動画などを資料として添付することも可能になります（人類学などではこの点で重宝されているようです）。

当学会では、2008年度にJST（科学技術振興機構）のJournal@rchive 事業に申請し、採択されたことで創刊号から19(2)号(2007年)までを電子ジャーナル化し、JSTのサイトから無料で公開することが可能になりました。この作業にあたっては、電子ジャーナル化ワーキンググループ（畠中庶務委員長、西岡理事、田淵理事、稲葉事務局長）が中心となって作業を進めており、2009年度大会くらいの時期には閲覧が可能になります。

また、20(1)号からは同じJSTのJ-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）から毎号を公開します。Journal@rchiveとJ-STAGEの違いは、前者は紙媒体の雑誌のバックナンバーを電子ジャーナル化した電子図書館、後者は最初から電子ジャーナルとして刊行されている雑誌の電子図書館という程度の違いで、利用者にとってはとくに差異を意識する必要はありません。当学会の理事会の決定により、当面はどの号も奥付の日付から1年後以降に公開するという閲覧制限をかけますが、この点に関してご意見などあれば、事務局までお知らせください。

電子ジャーナル化にあたっては論文等の著作権者の方々に、論文を電子ファイル化する「複製権」と、ネット上で不特定多数への閲覧を許可する「公衆送信権」の行使を当学会に対して認めていただく必要があります（著作権は移転しません）。この対象となるのは、17(2)号以前に執筆をされた方々で（18(1)号からは規定上学会にこれらの権利が認められています）、本年2月17日付にて会長名でお願いの文書を差し上げました。すでに亡くなられた方には、ご家族に文書を差し上げております。ご理解をいただいた著作権者の方々にお礼申し上げます。

電子ジャーナル化にはまだ作業が必要ですが、システムが稼働するところになりましたら、再度本学会のメルマガ、ニュースなどで情報を周知いたします。なお、関連のURLは以下です。

Journal@rchive : http://www.journalarchive.jst.go.jp/japanese/top_ja.php

J-Stage : <http://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja>

(稲葉昭英・首都大学東京)

理事会幹事会・理事会報告

2008年12月 理事会幹事会 議事録(抄)(省略)

第4回(第6期第6回)理事会議事録(抄)(省略)

各種委員会報告

編集委員会

4月末日付けで機関誌21-1号を発行し、第6期編集委員会の責任編集分、6冊の内3冊までの編集作業を終えました。大過なく中間地点までたどり着くことができましたのも、多くのみなさまのご協力のたまものと、心より感謝もうしあげます。

さて、この間の編集委員会の取り組みについて、いくつかご報告いたします。

1. 投稿資格の明確化と投稿申込書の活用について

すでにニュースレターNo.41やメールマガジンでお知らせしましたように、『家族社会学研究』への自由投稿論文の投稿資格をより明確化しました。具体的には、①入会手続きが済んでいること、②投稿時点の年会費が納入されていること、の2点が投稿の要件となります。詳細につきましては学会HPでご確認ください。

またこのことと関連して、投稿論文には「投稿申込書」を必ず添付していただくこととしました。この投稿申込書には、投稿者の連絡先や原稿分量の自己チェック欄に並んで、入会手続きや会費納入の自己チェック欄も設けました。投稿申込書は学会HPからダウンロードできます。また、先日発行した21-1号にも綴じ込みました。どうぞご活用ください。

2. コーナーの新設

21-1号より「NFRJ(全国家族調査)レポート」という新しいコーナーを設けました。全国家族調査委員会を中心に、学会を挙げて取り組んできた全国家族調査の成果を随時お伝えしていきたいと思えます。どうぞご期待ください。

また、過去2冊の巻号では、最近お亡くなりになった家族社会学者のご業績を学説史上に位置づけ、評価するという趣旨の特別寄稿を掲載しています。20-2号では本村汎先生に山根常男先生のご業績を、21-1号では神原文子先生に上子武次先生のご業績を、それぞれ紹介解説していただきました。先人の遺してくださった貴重な遺産を継承していく一助となれば幸いに存じます。

3. 学会化20周年に向けて

何度かお知らせしてきましたように、2010年の学会化20周年に向けて、研究活動委員会と連携しつつ、過去20年の日本の家族社会学の研究を振り返りつつ総括するという趣旨のテーマ部会を、2009年、2010年の学会大会で開催いたします。2009年は、研究テーマや理論に焦点化して5人の方にご報告をいただく予定です。詳細は同封の大会ニュースに記しておきましたので、どうぞご参照ください。

(藤崎宏子・お茶の水女子大学)

庶務委員会

1. 電子ジャーナル化ワーキンググループ（稲葉・田淵・西岡・畠中）報告
 - ・『家族社会学研究』掲載論文の電子化・公表に伴う著作権譲渡に関するお願い」（2008年12月20日付）に対する著作者からの異議を受けて、新たに「著作権譲渡に関するお願いの撤回と電子ジャーナル化にむけた新たなお願い」（2009年1月30日付）を送付した。
 - ・『家族社会学研究』エラータのファイルをJSTに送付（2009年2月20日）
 - ・J-STAGE利用申請書をJSTに送付（2009年3月5日）
 - ・Journal@rchive事業の対象となった『家族社会学研究』1号～19（2）号までを所定の印刷業者に送付（2009年3月5日）
2. 顧問の推挙について
会長より会則12条4項の具体的条件を検討するようにとの要請を受けて、検討を開始。「会長経験者で70歳以上」という基準を中核的な定義にし、さらに検討を加えることになった。
3. 非正規・シニア会員の会費について
非正規・シニア会員の会費について、検討を開始。終身会員を含め、さらに検討を加えることになった。
4. 理事会運営規則の改正について（本年度総会での協議事項）
理事会運営規則第6条を以下のように改正する。
（現行）理事会への出張費は、当該理事会の開催される選挙区以外の選挙区からの出席者に対して、旅費相当分を支給するものとする。ただし、本学会大会又は日本社会学会大会の会期中又は会期に連続して開催される場合は支給しない。
（改正案）理事会への出張費は、会長の承認のもと、旅費相当分を支給するものとする。ただし、本学会大会に開催される場合は支給しない。
（改正理由）第5期から選挙区がそれまでの4区制から2区制になり、この変更に対応したものとするため。
（畠中宗一・大阪市立大学）

全国家族調査（NFRJ）委員会

全国家族調査委員会（以下NFRJ委員会）は、日本家族社会学会による全国家族調査を企画・実施し、またデータの提供に関連したサービスを行う特別委員会です。

1 「第3回全国家族調査（NFRJ08）」を実施しました。

NFRJ08は、2008年11月～12月にサンプリング（サンプル数9400、都道府県(47)×都市規模（4）で層化470地点）、2009年1月～2月に実査（対象：28歳～72歳男女、回収目標5,130票）の日程で、若年用、壮年用、高年用の3種調査票を用いて実施しました。現在集計中ですが、当初目標に近い5000票以上の回収（回収率50%台）となりました。ご回答いただきました方々に心より感謝申し上げます。現在、データ加工作業中であり、夏をめどにクリーニングを終える予定です。今後は、9月からNFRJ実行委員会で集計・分析を開始し、2010年3月に第一次報告書を刊行します。その後、2010年4月から第二次報告書刊行にむけた研究会を発足する予定です。この研究会にはNFRJ実行委員以外の学会員の参加も可能です。詳細については別途ご案内いたします。

なお、NFRJではNFRJ08回答者に対するパネル調査を企画しております。NFRJ08若年・壮年回答者に協力をもとめ、その応諾者を対象に2013年に特別調査（NFRJS13）を実施する予定です。幸い今年度から科研費の交付を受けましたので、NFRJS13実行委員会（実行委員長：西野理子会員）を組織し、その準備を開始しました。

2 『現代日本人の家族』を刊行しました。

NFRJ03ならびにNFRJ98データを用いて『現代日本人の家族』（藤見純子・西野理子編、有斐閣、2009年2月）を刊行しました。本書は、調査データから読み取れる現代日本人がもつ家族の姿を一般読者むけに平明な記述で描くことを目的として編みました。会員の方々にも授業等でご活用いただければ幸いです。

3 データの公開と利用の促進について

NFRJ のデータは、NFRJ98、NFRJS01、NFRJ03 の3種を東京大学社会科学研究所SSJ データアーカイブより公開しています。現在までに多くの会員の皆様にご利用いただいております。さらにこのたび、SSJDAがすすめているSSJDA Directを用いて、NFRJデータはオンライン上で利用申請やデータ提供を受けられるようになります。今後も積極的にNFRJ データをご利用・活用いただけるよう願っています。なお、利用成果については、SSJDA 利用期間内であっても、成果刊行後速やかにNFRJ 事務局までご一報いただければ幸いです。

なお、『家族社会学研究』21-1号から「NFRJレポート」を開設していただきました。NFRJの活動報告のみならず、調査研究における方法論上の新たな課題をとりあげ議論していく予定ですので、ご一読いただければ幸いです。NFRJの最新情報につきましては、NFRJのHP

(<http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/index.htm>) をご覧ください。

(嶋崎尚子・早稲田大学)

事務局便り

1 第18回大会は藤見純子大会実行委員長をはじめ、実行委員の方々のご尽力により盛会のうちに終えることができました。実行委員会の方々へ感謝申し上げます。また、大会の運営に関する諸費用の残金44,000円を本学会にご寄付いただきました。厚くお礼申し上げます。

2 カードによるお支払いの問い合わせを何件かいただきました。詳細は学会ホームページをご覧ください。所定の用紙をダウンロードし、必要事項を記入してFAXまたは郵送で送るという手続きになります。

3 電子ジャーナル関係の記事でもご紹介したように、まもなく本学会機関誌『家族社会学研究』が電子ジャーナルとして公開されます。この作業は電子ジャーナル化ワーキンググループが行っていますが、その大半の業務は事務局が負っています。電子ジャーナル化の業務が事務局の業務かといえば、おそらくは本来はそうではありません。ただ、これに限らず、学会の諸雑務はどうしても事務局に任されることが多くなってしまいました。家族における家事・育児と事務局の仕事はよく似ています。

本年度は、会員アンケート、理事選挙にむけた準備など、ただでさえも業務が多くなる年です。事務局を担当することの負担が大きければ、事務局のなり手は当然なくなります。学会として健全なあり方をめざすなら、事務局は1名の理事で無理なく担当することが可能な（研究活動と両立できるような）形にしていくことが必要です。事務局の業務を諸委員会・理事間で分散させることが本期の当初からの課題でしたが、なかなか実現できていません。どうぞ会員各位、各委員会のご協力をお願いいたします。

4 同様に、大会実行委員会の負担も減らしていく必要があります。東京、東京外、という順序で、主として理事が在職している大学を開催校とするのがこれまでの通例でした。多くの場合、大学院生や卒業生が本学会に複数存在している大学が候補とされてきましたが、そうした大学は限られています。事務局と同様に、1名の実行委員長と複数のアルバイトの学部学生で運営可能な形にしなければ、今後大会開催校探しに非常に苦勞することになると思われます。前回大会の藤見純子委員長、次期大会の清水新二委員長には多くの苦勞をおかけし、申し訳なく思っています。この点も、早急に対応を検討していきたいと考えています。

(稲葉昭英・首都大学東京)

訃報

上子武次先生（大阪市立大名誉教授、1917年生まれ）が、昨年9月に91歳で逝去されました。上子先生は1944年に京都大学文学部を卒業、その後大阪市立大学などで教鞭をとられました。本学会では第1期理事（92～95年）をお勤めくださいました。なお「家族社会学研究」Vol.21(1)に神原文子会員が「上子武次の家族役割研究—その今日的意義」を寄稿してくださっています。

佐竹洋人先生（元東京家庭裁判所次席調査官、元淑徳大学教授、1933年生まれ）が、昨年75歳で逝去されました。佐竹先生は1958年に東京大学文学部を卒業、その後長年家庭裁判所調査官として勤務されました。淑徳大学に着任後、本学会第1期事務局長・理事として、現在の会計制度や事務局組織の基礎を作られました。お二人の先生のご冥福をお祈り申し上げます。

会員異動（掲載省略）

編集後記

NL42をお届けします。今回の内容は、理事会報告、研究活動委員会報告、編集委員会報告が中心です。事務局の負担増や大会校探しの大変さが＜事務局便り＞に記述されています。裏方で汗をかき人々の存在によって学会が成立していることを肌で感じるこの頃です。お気づきの点がありましたら、ご一報ください。（ニュースレター担当：畠中宗一）